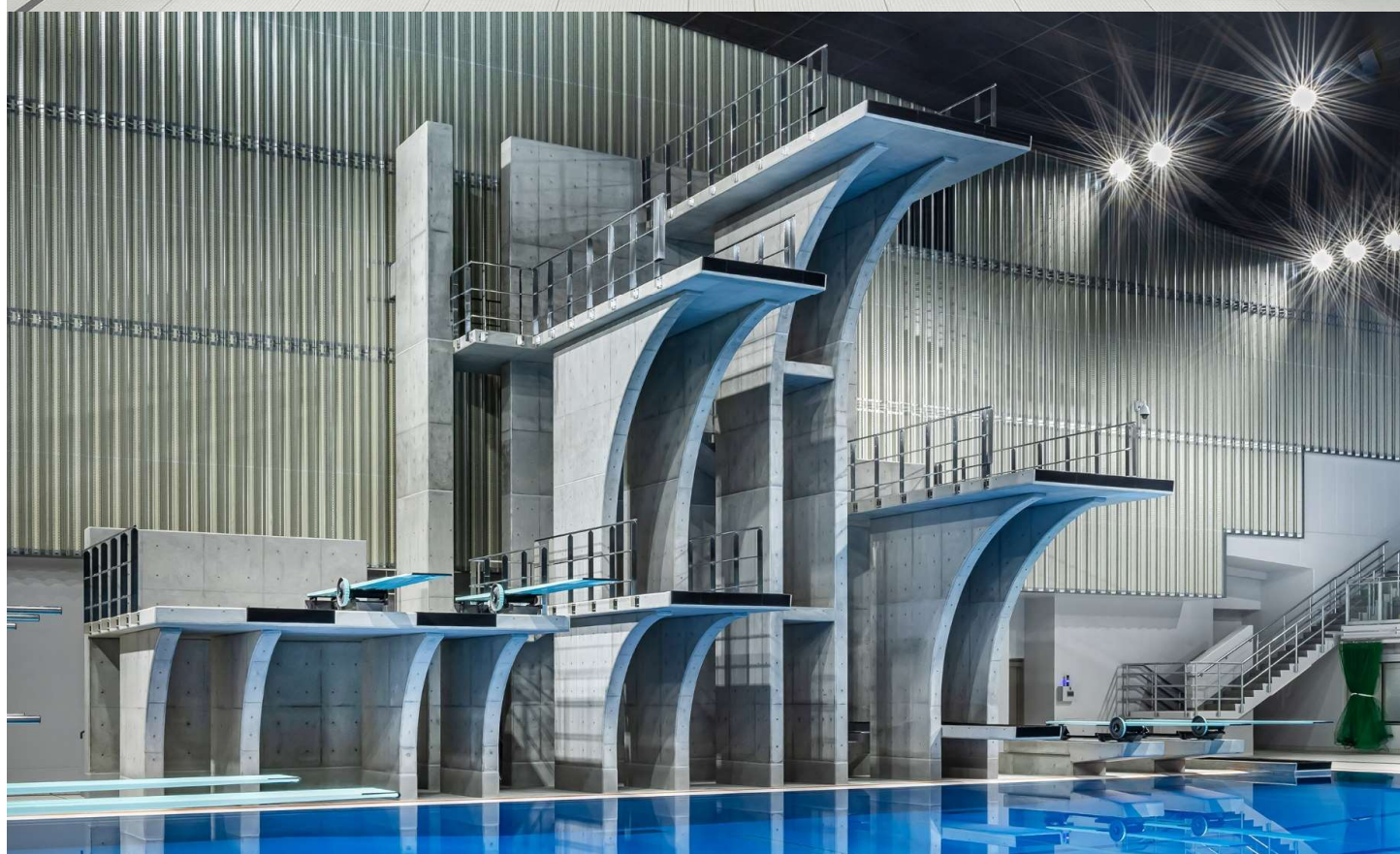
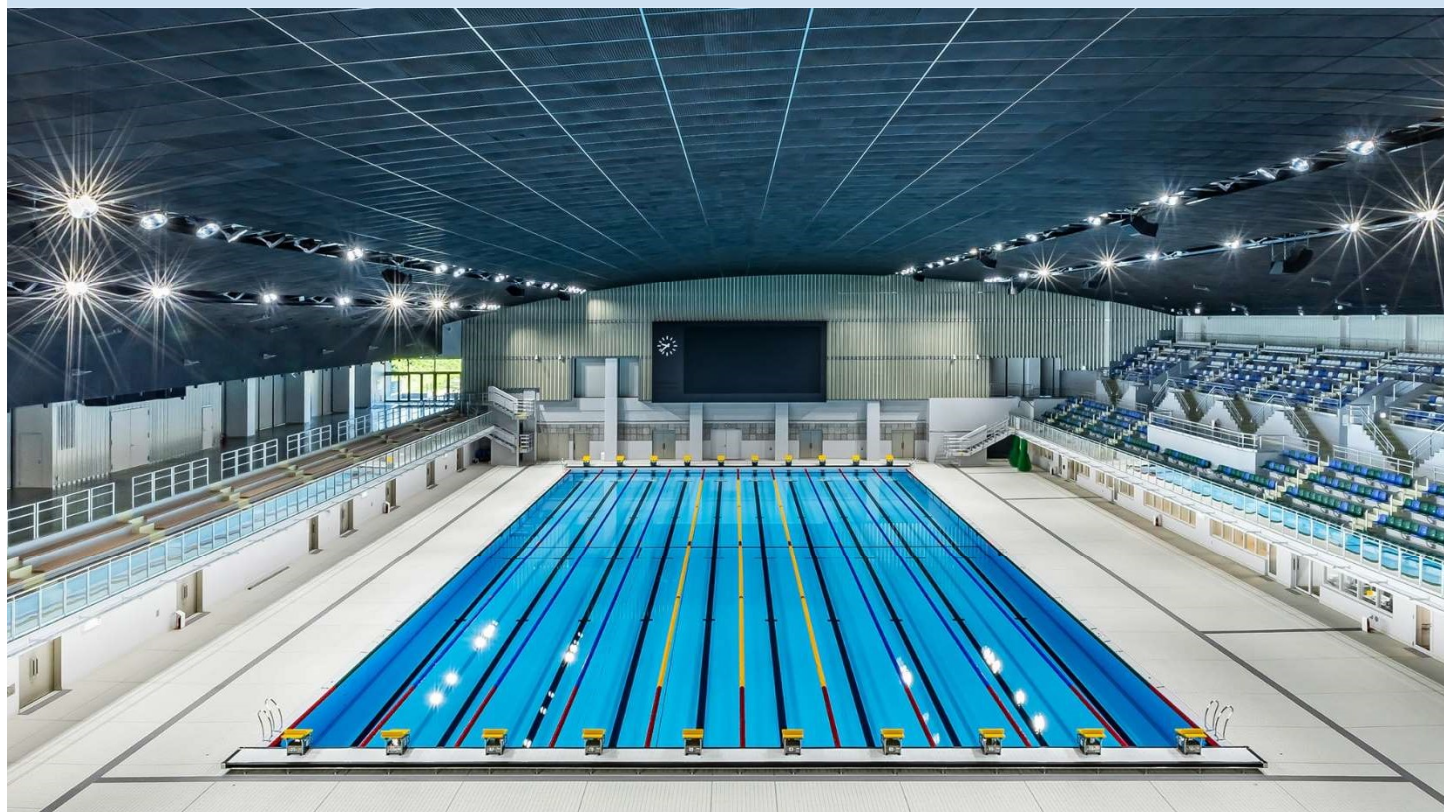


草津市の財務書類

【令和5年度決算】

草津市総務部



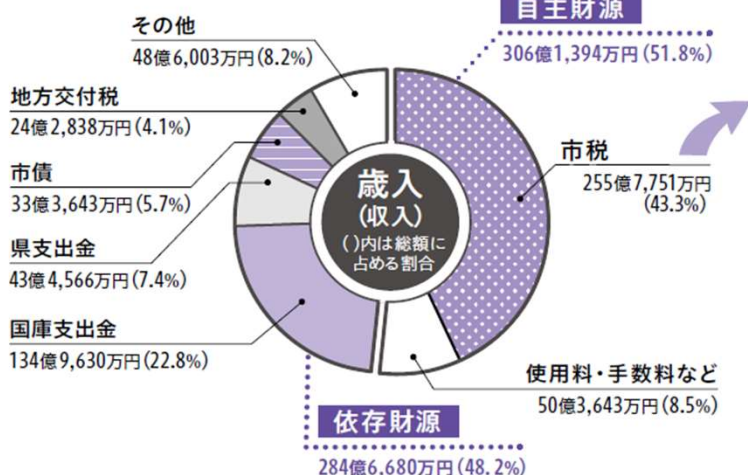


③

令和6年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」 令和5年度決算状況

歳入 (収入)

総額 590億8,074万円
前年度比 40億1,717万円増(7.3%増)



市民1人当たりの市税負担15.3万円

※市税(法人などを除く)を人口139,638人(3月31日時点)で割って算出

●市税の内訳

項目	金額
市民税	120億5,928万円
固定資産税	104億2,293万円
都市計画税	18億8,210万円
市たばこ税	8億9,403万円
軽自動車税	3億1,642万円
入湯税	275万円

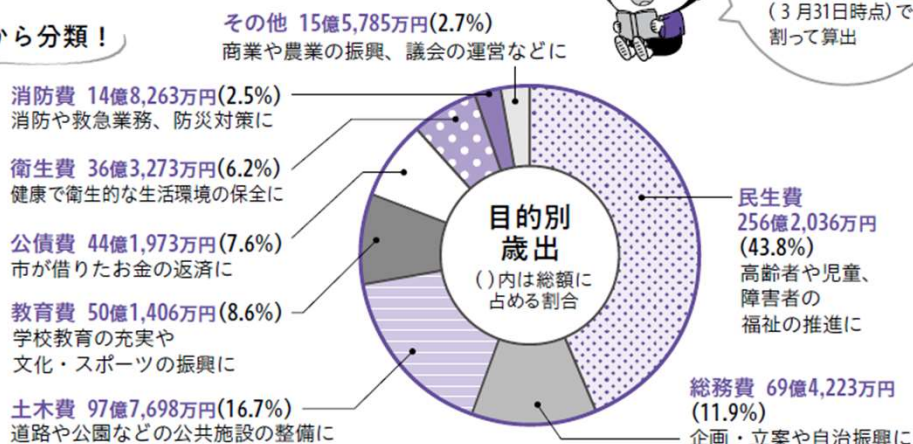
歳出 (支出)

総額 584億4,657万円
前年度比 43億1,555万円増(8%増)

歳出を2つの観点から分類!

目的別 分類

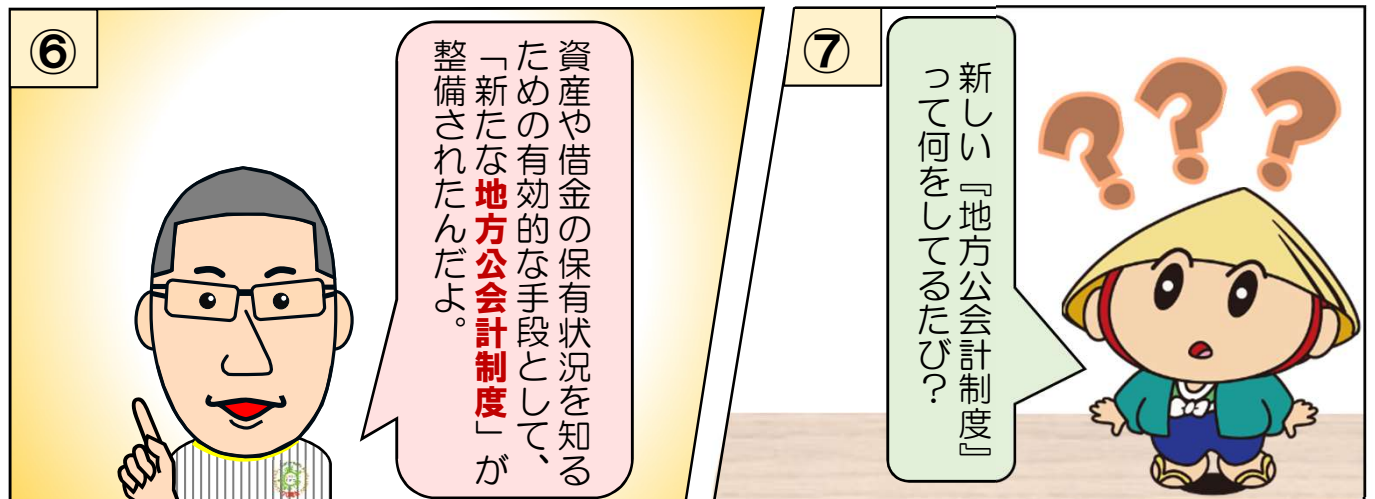
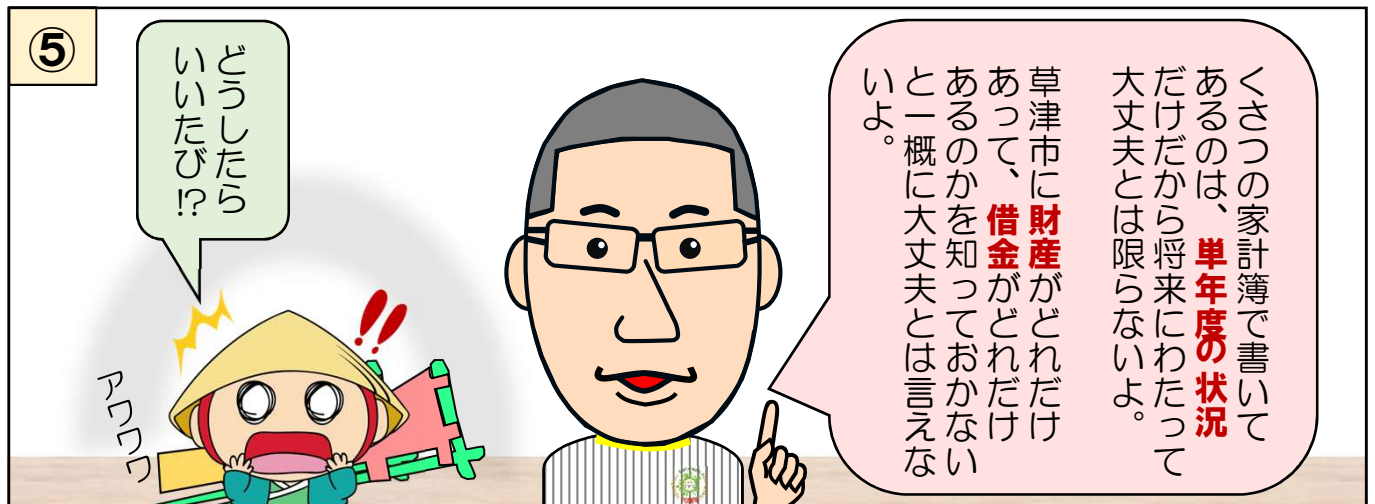
歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



市民1人当たりのサービス額41.9万円

※歳出総額を人口139,638人(3月31日時点)で割って算出

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた6億3,417万円のうち、令和6年度に繰り越した事業の財源を除いた5億5,229万円が黒字額で、56年連続の黒字となりました。



⑨

要するに財務書類を作成することで、お金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

財務書類を使うとどうなるたび？

財務書類 ① 貸借対照表
② 行政コスト計算書および純資産変動計算書
③ 資金収支計算書

⑩

お金以外の見方も大事なたびね。

車 100万円

100万円を使って物を買うと100万円分の価値のある物が手に入るよね？
これが公会計制度では
現金 = -100万円
資産 = +100万円
と表されるよ。

今までは主に現金に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた資産にも着目するんだよ。

⑪

POINT

従来の会計制度 = 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかが重要であり、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇒ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにくいといった問題点がある

+ **公会計制度** = 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって勉強するたび

僕が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ★
この財政博士がね★

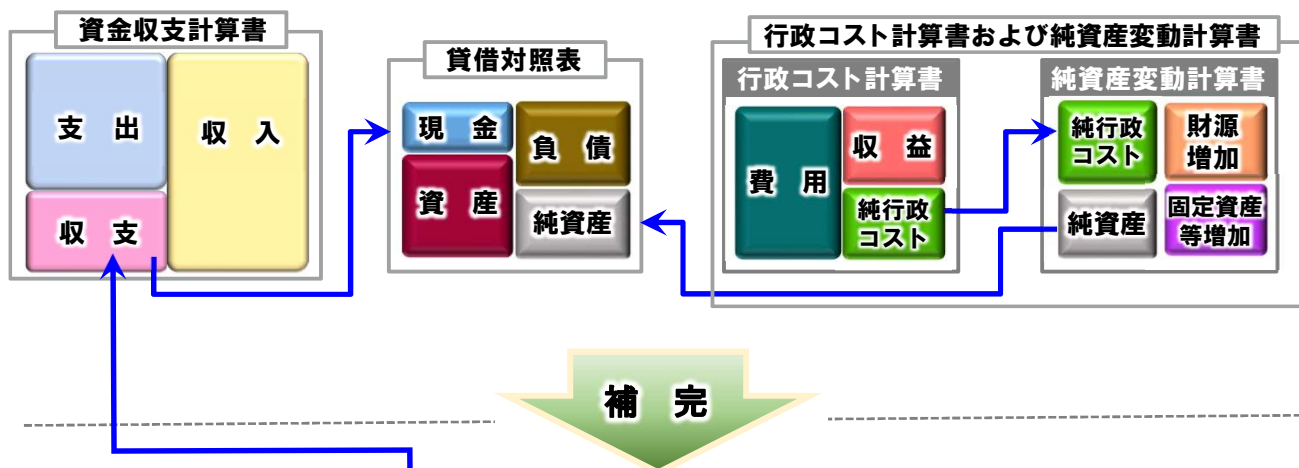
新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすくするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

財務書類



官庁会計の決算書

歳入歳出決算書

歳入

歳出

差引残高(形式収支)

POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



財務書類と決算書
でわかりやすく
するたび

◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P. 5 参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P. 8 参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけのかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P. 7 参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

草津市の財務書類（令和5年度決算に基づく）

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。

貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。

「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

流動資産 … 翌年度に現金化しうる資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

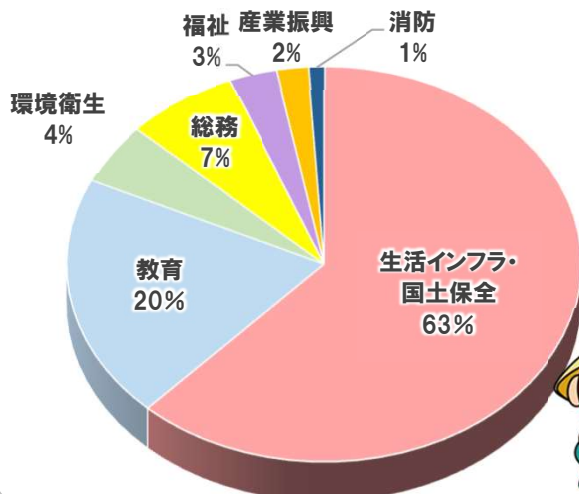
どのような資産を持っているの？

借 方 ≪単位:百万円≫	
資産の部(所有している財産)	
1. 固定資産	210,471
(1) 有形固定資産	197,817
事業用資産	102,219
インフラ資産	95,402
物品	196
(2) 無形固定資産	1
(3) 投資その他の資産	12,653
2. 流動資産	14,039
(1) 現金預金	1,936
(2) 未収金	382
(3) 基金	11,721
資産合計	224,510



「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

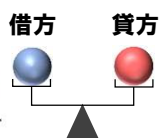
有形固定資産の目的別の内訳



令和4年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 ≪単位:百万円≫	
負債の部(将来世代の負担)	
	一般会計等
1. 固定負債	40,483
(1) 地方債	36,524
(2) 退職手当引当金	3,959
(3) その他	0
2. 流動負債	6,117
(1) 1年以内償還予定地方債	4,417
(2) 賞与等引当金	396
(3) 預り金	1,302
(4) その他	2
負債合計	46,600
純資産の部(現在までの世代が負担)	
純資産合計	177,910
負債および純資産合計	224,510

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和7年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和6年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

(令和6年3月31日時点)



解 説

貸借対照表について

本市の資産は、令和5年度末時点で2,245億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の88.0%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は466億円、純資産は1,779億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、20.8%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、79.2%となっています。

令和5年度は、インフラ資産が増加したことにより固定資産が9億円増加、また、基金を積み立てたことにより流動資産が10億円増加しました。さらに、地方債については、新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、全体で10億円減少しました。

行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

《単位：百万円》

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。
「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益

… 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

科 目	一般会計等
経常費用	51,613
業務費用	26,329
人件費	8,747
物件費等	16,988
その他の業務費用	594
移転費用	25,284
経常収益	2,516
純経常行政コスト	49,097
臨時損失	0
臨時利益	81
純行政コスト	49,016
財源	51,952
税収等	34,110
国県等補助金	17,842
本年度差額	2,936
本年度純資産変動額	2,916
前年度末純資産残高	174,994
本年度末純資産残高	177,911

※端数処理により合計が合わない場合があります

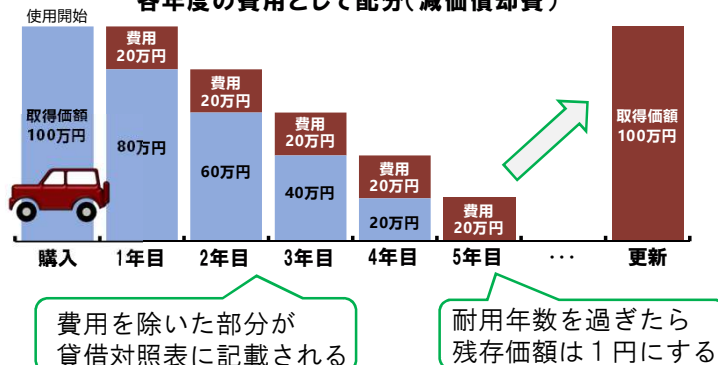
減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した物の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《物100万円－(3年目×償却額20万円)＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。

各年度の費用として配分(減価償却費)



資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科 目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	45,165
業務収入	52,249
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	7,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,395
投資活動収入	3,002
【投資活動収支】	▲6,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,326
財務活動収入	3,336
【財務活動収支】	▲990
本年度資金収支額	▲299
前年度末資金残高	933
本年度末資金残高	634
前年度末歳計外現金残高	1,509
本年度歳計外現金増減額	▲207
本年度末歳計外現金残高	1,302
本年度末現金預金残高	1,936

解 説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

令和5年度の経常費用は516億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは491億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは490億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったことになります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（32.9％）で、次に「移転費用」に含まれる「社会保障給付」（29.2％）でした。

また、純資産は29億円の増加となり、令和5年度末純資産残高は1,779億円になりました。

資金収支計算書について

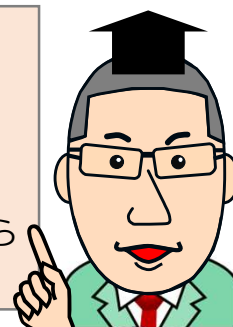
業務活動収支は71億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は64億円の赤字、また、財務活動収支については10億円の赤字となりましたが、これは、基金の取り崩しの抑制および地方債の新たな発行を抑制したことが主な要因です。

この結果、令和5年度の資金収支額は3億円の赤字で、令和5年度末資金残高は6億円となりました。

財政博士えり
他の自治体と比較
して草津市はどうか
教えてほしい
たび。



財務書類を活用して
「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自立性」
「効率性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



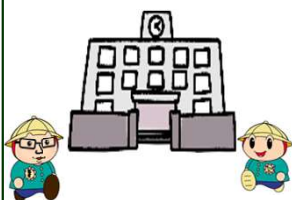
◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

**資産
形成度**

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。
この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 56.9\%$$

《R4決算》
草津市 55.1%
県内平均 60.4%
類団平均 64.4%



昨年から、1.8ポイント増加しており、既存施設が老朽化したことがわかります。
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

**世代間
公平性**

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

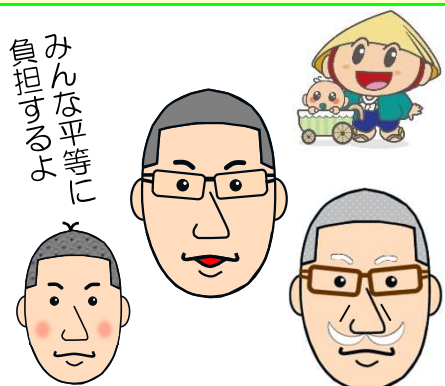
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 79.2\%$$

《R4決算》
草津市 78.6%
県内平均 69.3%
類団平均 71.3%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入れで調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 20.7\%$$

《R4決算》
草津市 21.3%
県内平均 32.3%
類団平均 28.4%



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市町と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

世代間の負担の公平性という観点から、今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することが必要です。

* 【BS】は貸借対照表、【PL NWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

* 県内平均は滋賀県の市町の平均

* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

◆ 市民一人当たり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 333,718\text{円}$$

《R4決算》

草津市 343,607円
県内平均 521,606円
類団平均 366,777円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
市債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、市民一人当たりの負債額は、令和4年度決算と比較して減少しました。一方で純資産の増加にもつながっています。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自立性

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

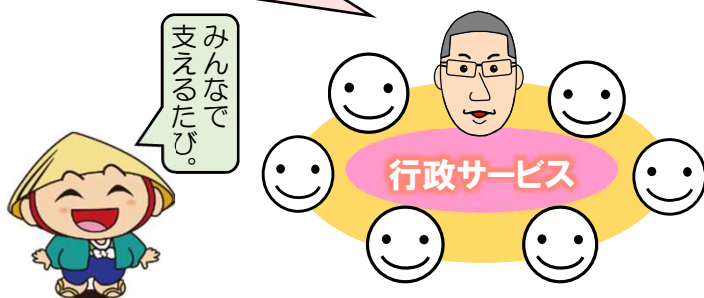
$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 4.9\%$$

《R4決算》

草津市 4.9%
県内平均 4.2%
類団平均 4.2%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。

みんなであ
支えるたび。



県内他市町と比較して高くなっています。

本市では、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 市民一人当たり行政コスト ～ 効率よく行政活動を行えているか？ ～

効率性

行政コスト計算書で算出される純行政コストを市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト【PLNWM】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 351,024\text{円}$$

《R4決算》

草津市 343,481円
県内平均 433,507円
類団平均 380,064円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。
市民一人当たり行政コストについては、自治体の人口や面積、行政サービス等により異なるものですが、県内他市町や類似団体と比べ、比較的効率の良い行政活動が行えているといえます。

その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標を表したのが下の表だよ。草津市では、地方債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、実質公債費比率は減少傾向にあるよ。また、大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせると見てみると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



		R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	草津市	6.6	6.6	6.4	5.6	4.7
	県内平均	6.9	6.2	5.9	5.1	5.3
	類団平均	5.1	5.2	4.5	4.6	
将来負担比率	草津市	-	-	-	-	-
	県内平均	26.5	19.3	15.4	15.0	16.3
	類団平均	0.5	5.9	-	-	

健全な状態を
継続すること
が大事たびね

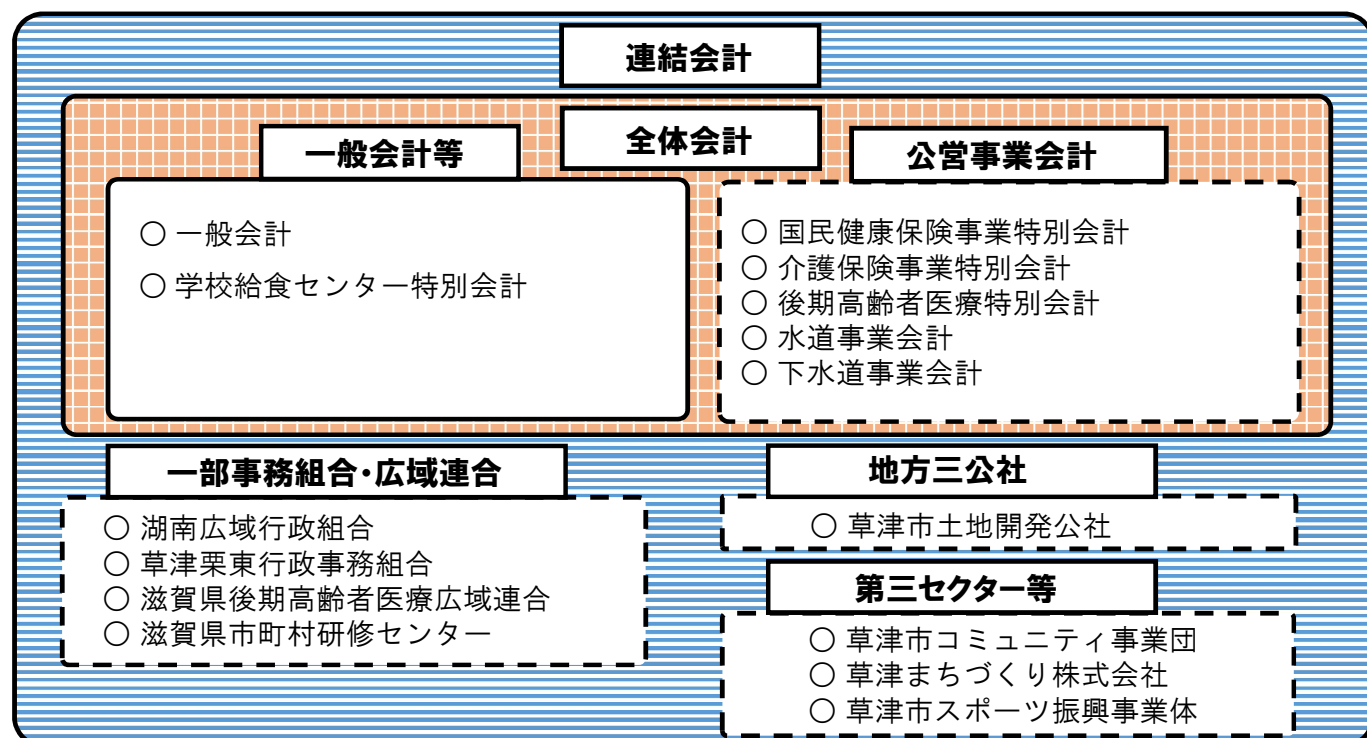


草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



I 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,470,912,817	固定負債	40,483,093,436
有形固定資産	197,817,894,072	地方債	36,523,621,436
事業用資産	102,219,018,019	長期未払金	0
土地	51,557,907,734	退職手当引当金	3,959,472,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	92,156,442,927	その他	0
建物減価償却累計額	-49,554,572,549	流動負債	6,116,645,618
工作物	12,145,562,010	1年内償還予定地方債	4,416,710,610
工作物減価償却累計額	-4,622,533,185	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	395,759,830
航空機	0	預り金	1,301,996,577
航空機減価償却累計額	0	その他	2,178,601
その他	0	負債合計	46,599,739,054
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	536,211,082	固定資産等形成分	221,774,934,242
インフラ資産	95,402,666,179	余剰分(不足分)	-43,864,424,900
土地	26,166,525,831		
建物	3,736,223,886		
建物減価償却累計額	-2,838,298,831		
工作物	149,056,508,391		
工作物減価償却累計額	-88,757,245,820		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,038,952,722		
物品	1,319,025,983		
物品減価償却累計額	-1,122,816,109		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	12,653,018,744		
投資及び出資金	1,525,471,897		
有価証券	38,305,500		
出資金	1,487,166,397		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	456,122,414		
長期貸付金	1,848,221,626		
基金	8,862,663,526		
減債基金	0		
その他	8,862,663,526		
その他	0		
徴収不能引当金	-39,460,719		
流動資産	14,039,335,579		
現金預金	1,936,316,292		
未収金	382,439,259		
短期貸付金	0		
基金	11,720,683,120		
財政調整基金	6,738,049,089		
減債基金	4,982,634,031		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-103,092		
資産合計	224,510,248,396	純資産合計	177,910,509,342
		負債及び純資産合計	224,510,248,396

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	51,613,192,099		
業務費用	26,328,803,781		
人件費	8,747,031,630		
職員給与費	6,452,059,720		
賞与等引当金繰入額	395,759,830		
退職手当引当金繰入額	359,317,000		
その他	1,539,895,080		
物件費等	16,988,009,340		
物件費	9,895,695,623		
維持補修費	926,021,730		
減価償却費	6,166,291,987		
その他	0		
その他の業務費用	593,762,811		
支払利息	103,849,786		
徴収不能引当金繰入額	63,285,165		
その他	426,627,860		
移転費用	25,284,388,318		
補助金等	7,250,853,045		
社会保障給付	15,093,479,027		
他会計への繰出金	2,888,333,265		
その他	51,722,981		
経常収益	2,516,221,383		
使用料及び手数料	1,133,347,839		
その他	1,382,873,544		
純経常行政コスト	49,096,970,716		
臨時損失	598,400		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	598,400		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	81,338,476		
資産売却益	81,338,476		
その他	0		
純行政コスト	49,016,230,640		
財源	51,951,995,343		
税収等	34,110,033,417		
国県等補助金	17,841,961,926		
本年度差額	2,935,764,703		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		2,501,958,621	-2,501,958,621
有形固定資産等の減少		6,638,144,109	-6,638,144,109
貸付金・基金等の増加		-6,169,665,252	6,169,665,252
貸付金・基金等の減少		2,756,893,892	-2,756,893,892
資産評価差額	0	-723,414,128	723,414,128
無償所管換等	-110,007,696	0	
その他	90,554,124	-110,007,696	
本年度純資産変動額	2,916,311,131	45,088,747	45,465,377
前年度末純資産残高	174,994,198,211	2,437,039,672	479,271,459
本年度末純資産残高	177,910,509,342	219,337,894,570	-44,343,696,359
		221,774,934,242	-43,864,424,900

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,164,300,821
業務費用支出	19,879,912,503
人件費支出	8,527,717,504
物件費等支出	10,821,717,353
支払利息支出	103,849,786
その他の支出	426,627,860
移転費用支出	25,284,388,318
補助金等支出	7,250,853,045
社会保障給付支出	15,093,479,027
他会計への繰出支出	2,888,333,265
その他の支出	51,722,981
業務収入	52,249,155,505
税収等収入	34,071,691,314
国県等補助金収入	15,647,442,513
使用料及び手数料収入	1,136,464,281
その他の収入	1,393,557,397
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,084,854,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,395,038,001
公共施設等整備費支出	6,638,144,109
基金積立金支出	2,300,007,633
投資及び出資金支出	127,174,051
貸付金支出	329,712,208
その他の支出	0
投資活動収入	3,002,046,882
国県等補助金収入	2,194,519,413
基金取崩収入	715,414,128
貸付金元金回収収入	8,000,000
資産売却収入	84,113,341
その他の収入	0
投資活動収支	-6,392,991,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,326,536,246
地方債償還支出	4,315,865,000
その他の支出	10,671,246
財務活動収入	3,336,434,000
地方債発行収入	3,336,434,000
その他の収入	0
財務活動収支	-990,102,246
本年度資金収支額	-298,238,681
前年度末資金残高	932,558,396
本年度末資金残高	634,319,715
前年度末歳計外現金残高	1,509,886,850
本年度歳計外現金増減額	-207,890,273
本年度末歳計外現金残高	1,301,996,577
本年度末現金預金残高	1,936,316,292

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	154,980,254,059	1,873,664,043	457,794,349	156,396,123,753	54,177,105,734	2,934,810,135	102,219,018,019
土地	51,514,277,660	43,630,074	0	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	91,044,394,611	1,112,048,316	0	92,156,442,927	49,554,572,549	2,271,894,464	42,601,870,378
工作物	11,713,071,274	432,490,736	0	12,145,562,010	4,622,533,185	662,915,671	7,523,028,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	708,510,514	285,494,917	457,794,349	536,211,082	0	0	536,211,082
インフラ資産	181,826,013,619	6,387,174,799	1,214,977,588	186,998,210,830	91,595,544,651	3,199,994,708	95,402,666,179
土地	26,173,420,409	15,678,522	22,573,100	26,166,525,831	0	0	26,166,525,831
建物	3,736,223,886	0	0	3,736,223,886	2,838,298,831	94,781,622	897,925,055
工作物	147,466,379,797	1,591,556,159	1,427,565	149,056,508,391	88,757,245,820	3,105,213,086	60,299,262,571
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,449,989,527	4,779,940,118	1,190,976,923	8,038,952,722	0	0	8,038,952,722
物品	1,270,252,027	51,952,956	3,179,000	1,319,025,983	1,122,816,109	31,487,144	196,209,874
合計	338,076,519,705	8,312,791,798	1,675,950,937	344,713,360,566	146,895,466,494	6,166,291,987	197,817,894,072

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,207,622,474	40,749,284,379	5,239,220,363	8,487,765,274	2,906,430,167	1,559,132,192	13,069,563,170	102,219,018,019
土地	19,091,554,901	20,179,485,662	3,156,254,679	1,306,984,390	1,524,800,407	1,200,783,389	5,098,044,306	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,452,573,643	19,510,775,447	2,009,663,844	1,077,209,291	1,371,076,706	277,898,409	7,902,673,038	42,601,870,378
工作物	385,566,705	854,451,630	73,301,840	6,096,907,496	1,093,054	76,660,674	35,047,426	7,523,028,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,927,225	204,571,640	0	6,664,097	9,460,000	3,789,720	33,798,400	536,211,082
インフラ資産	93,725,466,202	4,155,926	0	1	1,638,131,069	21,389,215	13,523,766	95,402,666,179
土地	26,028,916,861	0	0	0	130,484,931	7,124,039	0	26,166,525,831
建物	808,349,779	1,704,246	0	0	87,871,030	0	0	897,925,055
工作物	58,849,246,840	2,451,680	0	1	1,419,775,108	14,265,176	13,523,766	60,299,262,571
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,038,952,722	0	0	0	0	0	0	8,038,952,722
物品	32,772,100	36,941,139	3,415,259	1,880,218	2,010,628	64,907,931	54,282,599	196,209,874
合計	123,965,860,776	40,790,381,444	5,242,635,622	8,489,645,493	4,546,571,864	1,645,429,338	13,137,369,535	197,817,894,072

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C)-(E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
草津市土地開発公社	10,000,000	2,667,783,209	1,392,630,277	1,275,152,932	10,000,000	100.00%	1,275,152,932	0	10,000,000	0
草津市コミュニティー事業団	10,000,000	344,801,579	85,134,514	259,667,065	10,000,000	100.00%	259,667,065	0	10,000,000	0
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	172,931,104	68,232,944	104,698,160	37,600,000	26.60%	27,845,255	0	10,000,000	0
上水道安全対策事業一般会計出資金	867,932,262	29,035,307,161	12,765,208,039	16,270,099,122	13,935,063,588	6.23%	1,013,367,743	0	867,932,262	0
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	29,035,307,161	12,765,208,039	16,270,099,122	13,935,063,588	0.22%	35,066,661	0	30,034,000	0
下水道事業一般会計出資金	469,093,635	54,166,450,008	41,469,549,575	12,696,900,433	11,889,520,343	3.95%	500,948,315	0	469,093,635	0
合計	1,397,059,897	115,422,580,222	68,545,963,388	46,876,616,834	39,817,247,519			0	1,397,059,897	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	2,367,478,835	530,674,742	1,836,804,093	94,000,000	5.0%	91,175,829	0	4,666,000	0
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,033,753,243	311,062,425	722,690,818	87,000,000	24.7%	178,596,007	0	21,500,000	0
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	785,584,584	106,266,823	679,317,761	56,000,000	1.8%	12,130,674	0	1,000,000	0
(株)クサソレストピアホテル株券	1,000,000	230,293,034	66,230,687	164,062,347	100,000,000	1.0%	1,640,623	0	1,000,000	0
(株)ZTV株券	139,500	35,051,476	16,104,573	18,946,903	1,070,400,000	0.0%	2,469	0	139,500	0
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	147,338,885,000	139,113,828,000	8,225,057,000	8,180,950,000	0.2%	18,971,736	0	18,870,000	0
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	482,601,372,000	440,573,507,000	12,027,865,000	725,230,000	5.4%	647,922,179	0	39,067,000	0
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	147,696,997	77,768,741	69,928,256	80,800,000	1.7%	1,168,356	0	1,350,000	0
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	706,931,021	434,869,070	272,061,951	40,000,000	3.0%	8,025,828	0	1,180,000	0
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	306,942,411	229,542,122	77,400,289	77,130,000	0.4%	301,051	0	300,000	0
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	577,989,996	18,452,586	559,537,410	516,653,659	0.9%	5,008,888	0	4,625,000	0
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.1%	282,183,592	0	11,000,000	0
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	3,848,990,889	2,024,554,633	1,824,436,256	55,731,951	1.8%	29,462,321	0	900,000	0
大浜湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.1%	23,070,758	0	200,000	0
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	43,971,168	15,439,759	28,531,409	16,000,000	2.1%	592,918	0	332,500	0
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	783,516,458	1,290,750	782,225,708	748,573,106	2.1%	16,040,069	0	15,350,000	0
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	113,887,085	1,027,643	112,859,442	96,300,000	1.4%	1,561,046	0	1,332,000	0
滋賀県環境保全財団出資金	770,000	723,856,151	80,301,090	643,555,061	457,259,599	0.2%	1,083,711	0	770,000	0
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	873,117,204	304,907,979	568,209,225	70,364,705	1.1%	6,225,981	0	771,000	0
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	74,416,893	3,191,834	71,225,059	50,000,000	3.1%	2,240,740	0	1,573,000	0
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,732,114,352	1,715,042,513	1,017,071,839	57,500,000	1.7%	17,440,571	0	986,000	0
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	521,140,582	29,280,547	491,860,035	491,860,035	0.3%	1,500,000	0	1,500,000	0
合計	128,412,000	24,823,427,252,259	24,351,538,137,476	471,889,114,783	29,810,753,055			0	128,412,000	0

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	6,738,049,089	0	0	0	6,738,049,089	
減債基金(固定)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動)	4,982,634,031	0	0	0	4,982,634,031	
草津市職員退職基金	66,987,734	0	0	0	66,987,734	
草津市まちづくり基盤整備基金	4,188,935,923	0	0	0	4,188,935,923	
草津市ふるさと創生基金	1,548,274,399	0	0	0	1,548,274,399	
草津市環境衛生事業基金	254,279,927	0	0	0	254,279,927	
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,758,259,073	0	0	0	1,758,259,073	
土地開発基金	873,387,092	0	90,017,079	0	963,404,171	
草津市改良住宅基金積立金	82,522,299	0	0	0	82,522,299	
その他の基金合計	8,772,646,447	0	90,017,079	0	8,862,663,526	
一般会計等合計	15,510,695,536	0	90,017,079	0	15,600,712,615	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
草津市都市開発株	0	-	0	-	0
草津市上下水道部	1,848,221,626	-	0	-	1,848,221,626
滋賀銀行草津支店ほか8件	0	-	0	-	0
合計	1,848,221,626	-	0	-	1,848,221,626

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

相手先名または種別		長期延滞債権	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金			0
			0
	その他	0	0
	計		0
未収金	個人市町民税	200,502,670	-17,346,176
	法人市町民税	13,747,057	-1,189,305
	固定資産税	193,439,461	-16,735,113
	その他	48,433,226	-4,190,125
	計	456,122,414	-39,460,719
一般会計合計		456,122,414	-39,460,719
学校給食センター特別会計		0	0
一般会計等合計		456,122,414	-39,460,719

(単位:円)

未収金	
貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
	0
	0
0	0
	0
97,120,424	-26,342
3,280,400	-890
56,525,178	-15,332
223,159,402	-60,528
380,085,404	-103,092
380,085,404	-103,092
2,353,855	0
382,439,259	-103,092

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		共同発行債					うち 住民公募債		
【通常分】	27,548,815,734	2,820,962,129	8,008,641,665	4,196,061,246	14,466,501,886	49,610,535	0	0	828,000,402
一般公共事業	7,317,502,317	505,893,517	4,767,702,857	791,965,644	1,748,733,816	8,300,000	0	0	800,000
公営住宅建設	942,032,026	108,912,149	472,278,074	0	339,753,952	0	0	0	130,000,000
災害復旧	30,406	30,406	30,406	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	10,955,618,277	1,348,641,308	1,583,826,990	724,758,215	8,046,652,670	0	0	0	600,380,402
一般単独事業	5,235,829,120	460,816,637	20,147,584	2,144,291,028	2,954,379,973	41,310,535	0	0	75,700,000
その他	3,097,803,588	396,668,112	1,164,655,754	535,046,359	1,376,981,475	0	0	0	21,120,000
【特別分】	13,081,194,650	1,598,753,419	8,712,409,964	3,731,096,847	637,687,839	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,992,028,858	1,539,937,749	8,623,244,172	3,731,096,847	637,687,839	0	0	0	0
減税補てん債	89,165,792	58,815,670	89,165,792	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	40,630,010,384	4,419,715,548	16,721,051,629	7,927,158,093	15,104,189,725	49,610,535	0	0	828,000,402

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
40,630,010,384	39,628,265,492	830,385,105	170,371,528	679,131	309,128	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,630,010,384	4,260,136,327	4,012,264,764	3,649,059,971	3,263,101,400	2,927,277,689	12,881,891,004	8,286,024,163	1,337,468,866	12,786,200

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
なし		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	38,660,657	63,285,165	62,382,011	0	39,563,811
賞与引当金	375,044,704	395,759,830	375,044,704	0	395,759,830
退職給付引当金	3,760,873,000	359,317,000	160,718,000	0	3,959,472,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,174,578,361	818,361,995	598,144,715	0	4,394,795,641

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位: 円)

	区分	名称	金額
一般会計等	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費	26,255,000
		単独事業費	32,252,000
		その他	0
		計	58,507,000
	その他の補助金等	住民税非課税世帯重点支援給付金給付費	1,051,570,000
		民間保育所・認定こども園運営費補助金	812,982,158
		児童育成クラブ運営費	238,176,742
		子育て世帯生活支援特別給付金給付費	133,500,000
		出産・子育て応援事業費	114,650,000
		その他	4,841,467,145
		計	7,192,346,045
		一般会計合計	7,250,853,045
	特別会計		0
		学校給食センター	
		一般会計等合計	7,250,853,045

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	25,577,511,000
	地方交付税	2,428,375,000
	地方譲与税	329,138,000
	その他	5,775,009,417
	小計	34,110,033,417
国県等補助金	資本的補助金	2,194,519,413
	経常的補助金	15,647,442,513
	小計	17,841,961,926
	合計	51,951,995,343

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	49,016,230,640	15,647,442,513	738,963,214	31,494,431,370 1,135,393,543
有形固定資産等の増加	6,638,144,109	2,194,519,413	2,500,870,786	1,859,366,047 83,387,863
貸付金・基金等の増加	2,756,893,892	0	96,600,000	756,236,000 1,904,057,892
その他	90,554,124			90,554,124
合計	58,501,822,765	17,841,961,926	3,336,434,000	34,110,033,417 3,213,393,422

目的別行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：円）

区分		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等財務書類（あ）
経常費用		7,388,640,069	6,178,971,002	25,766,873,151	4,185,444,604	960,399,303	1,468,308,880	5,664,555,090	51,613,192,099
業務費用		6,625,546,412	5,749,382,816	4,393,248,515	3,699,160,728	588,388,394	103,043,182	5,170,033,734	26,328,803,781
人件費		972,745,594	2,082,389,846	2,414,750,679	566,005,789	268,740,418	28,589,940	2,413,809,364	8,747,031,630
職員給与と費		813,726,176	1,370,004,946	1,855,387,156	415,138,121	214,041,302	1,435,818	1,782,326,202	6,452,059,720
賞与等引当金繰入額		49,877,189	84,256,264	113,725,597	25,445,811	13,119,620	88,008	109,247,340	395,759,830
退職手当引当金繰入額		45,571,510	74,704,172	103,908,165	23,249,186	11,987,061	80,411	99,816,496	359,317,000
その他		63,570,720	553,424,464	341,729,761	102,172,672	29,592,434	26,985,703	422,419,326	1,539,895,080
物件費等		5,652,800,818	3,666,954,733	1,978,497,836	3,133,154,939	319,647,976	74,453,242	2,162,499,796	16,988,009,340
物件費		1,661,447,464	2,194,541,785	1,729,534,995	2,459,620,385	105,938,287	42,563,135	1,702,049,572	9,895,695,623
維持補修費		335,360,889	292,887,445	96,675,087	20,388,807	93,397,069	10,249,272	77,063,161	926,021,730
減価償却費		3,655,992,465	1,179,525,503	152,287,754	653,145,747	120,312,620	21,640,835	383,387,063	6,166,291,987
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用		0	38,237	0	0	0	0	593,724,574	593,762,811
支払利息		0	0	0	0	0	0	103,849,786	103,849,786
徴収不能引当金繰入額		0	34,052	0	0	0	0	63,251,113	63,285,165
その他		0	4,185	0	0	0	0	426,623,675	426,627,860
移転費用		763,093,657	429,588,186	21,373,624,636	486,283,876	372,010,909	1,365,265,698	494,521,356	25,284,388,318
補助金等		720,028,546	107,759,999	3,767,498,582	424,218,325	372,010,909	1,365,210,528	494,126,156	7,250,853,045
社会保障給付		0	321,828,187	14,709,792,789	61,858,051	0	0	0	15,093,479,027
他会計への繰出金		0	0	2,888,333,265	0	0	0	0	2,888,333,265
その他		43,065,111	0	8,000,000	207,500	0	55,170	395,200	51,722,981
経常収益		596,794,880	500,690,481	416,016,361	654,707,213	53,856,355	9,099,540	285,056,552	2,516,221,383
使用料及び手数料		542,831,051	4,337,796	49,550,551	409,423,149	7,682,236	0	119,523,056	1,133,347,839
その他		53,963,829	496,352,685	366,465,811	245,284,065	46,174,119	9,099,540	165,533,496	1,382,873,544
純経常行政コスト		6,791,845,189	5,678,280,521	25,350,856,790	3,530,737,391	906,542,947	1,459,209,340	5,379,498,538	49,096,970,716
臨時損失		0	0	0	0	0	0	598,400	598,400
災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損		0	0	0	0	0	0	598,400	598,400
投資損失引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益		81,277,820	0	0	0	0	0	60,656	81,338,476
資産売却益		81,277,820	0	0	0	0	0	60,656	81,338,476
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト		6,710,567,369	5,678,280,521	25,350,856,790	3,530,737,391	906,542,947	1,459,209,340	5,380,036,282	49,016,230,640

Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類

全体貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,227,300,226	固定負債	85,926,176,116
有形固定資産	271,852,530,326	地方債	52,014,413,844
事業用資産	102,219,018,019	長期未払金	0
土地	51,557,907,734	退職手当引当金	4,186,796,259
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	92,156,442,927	その他	29,724,966,013
建物減価償却累計額	-49,554,572,549	流動負債	9,261,093,554
工作物	12,145,562,010	1年内償還予定地方債	6,147,873,928
工作物減価償却累計額	-4,622,533,185	未払金	1,365,995,426
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	440,049,022
航空機	0	預り金	1,301,996,577
航空機減価償却累計額	0	その他	5,178,601
その他	0	負債合計	95,187,269,670
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	536,211,082	【純資産の部】	
インフラ資産	167,318,871,034	固定資産等形成分	302,338,609,987
土地	27,451,948,428	余剰分(不足分)	-91,599,895,768
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,751,390,399		
工作物	252,672,592,885		
工作物減価償却累計額	-122,666,357,863		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,087,362,722		
物品	11,099,609,228		
物品減価償却累計額	-8,784,967,955		
無形固定資産	3,803,126,116		
ソフトウェア	1		
その他	3,803,126,115		
投資その他の資産	10,571,643,784		
投資及び出資金	158,412,000		
有価証券	38,305,500		
出資金	120,106,500		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	784,978,640		
長期貸付金	0		
基金	9,702,984,350		
減債基金	0		
その他	9,702,984,350		
その他	770,000		
徴収不能引当金	-75,501,206		
流動資産	19,698,683,663		
現金預金	5,867,866,197		
未収金	2,107,022,616		
短期貸付金	0		
基金	11,720,683,120		
財政調整基金	6,738,049,089		
減債基金	4,982,634,031		
棚卸資産	1,472,540		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-1,360,810		
資産合計	305,925,983,889	純資産合計	210,738,714,219
		負債及び純資産合計	305,925,983,889

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	75,921,550,685		
業務費用	31,756,211,913		
人件費	9,431,469,156		
職員給与費	6,915,299,623		
賞与等引当金繰入額	440,049,022		
退職手当引当金繰入額	382,817,000		
その他	1,693,303,511		
物件費等	21,184,421,979		
物件費	11,046,773,440		
維持補修費	1,058,499,491		
減価償却費	9,079,149,048		
その他	0		
その他の業務費用	1,140,320,778		
支払利息	356,438,460		
徴収不能引当金繰入額	100,683,416		
その他	683,198,902		
移転費用	44,165,338,772		
補助金等	7,203,236,345		
社会保障給付	36,910,181,306		
他会計への繰出金	0		
その他	51,921,121		
経常収益	7,125,879,019		
使用料及び手数料	5,357,956,548		
その他	1,767,922,471		
純経常行政コスト	68,795,671,666		
臨時損失	43,528,470	金額	余剰分(不足分)
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	43,528,470		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	81,338,476		
資産売却益	81,338,476		
その他	0		
純行政コスト	68,757,861,660		
財源	71,868,594,713		
税収等	42,296,958,522		
国県等補助金	29,571,636,191		
本年度差額	3,110,733,053		
固定資産等の変動(内部変動)		1,130,204,310	-1,130,204,310
有形固定資産等の増加		8,480,773,473	-8,480,773,473
有形固定資産等の減少		-9,125,452,383	9,125,452,383
貸付金・基金等の増加		2,731,377,062	-2,731,377,062
貸付金・基金等の減少		-956,493,842	956,493,842
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	171,046,310	171,046,310	
その他	40,799,377	45,088,747	-4,289,370
本年度純資産変動額	3,322,578,740	1,346,339,367	1,976,239,373
前年度末純資産残高	207,416,135,479	300,992,270,620	-93,576,135,141
本年度末純資産残高	210,738,714,219	302,338,609,987	-91,599,895,768

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,322,475,574
業務費用支出	22,157,136,802
人件費支出	9,198,100,649
物件費等支出	11,919,398,791
支払利息支出	356,438,460
その他の支出	683,198,902
移転費用支出	44,165,338,772
補助金等支出	7,203,236,345
社会保障給付支出	36,910,181,306
他会計への繰出支出	0
その他の支出	51,921,121
業務収入	76,025,445,511
税収等収入	42,008,835,332
国県等補助金収入	26,849,447,784
使用料及び手数料収入	5,388,556,071
その他の収入	1,778,606,324
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,702,969,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,466,863,131
公共施設等整備費支出	8,057,198,277
基金積立金支出	2,396,998,854
投資及び出資金支出	4,666,000
貸付金支出	8,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,326,355,273
国県等補助金収入	2,285,748,090
基金取崩収入	948,493,842
貸付金元金回収収入	8,000,000
資産売却収入	84,113,341
その他の収入	0
投資活動収支	-7,140,507,858
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,156,553,132
地方債償還支出	6,145,881,886
その他の支出	10,671,246
財務活動収入	3,671,434,000
地方債発行収入	3,671,434,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,485,119,132
本年度資金収支額	77,342,947
前年度末資金残高	4,488,526,673
本年度末資金残高	4,565,869,620
前年度末歳計外現金残高	1,509,886,850
本年度歳計外現金増減額	-207,890,273
本年度末歳計外現金残高	1,301,996,577
本年度末現金預金残高	5,867,866,197

注記(全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2, 500 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 159百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	154,980,254,059	1,873,664,043	457,794,349	156,396,123,753	54,177,105,734	2,934,810,135	102,219,018,019
土地	51,514,277,660	43,630,074	0	51,557,907,734	0	0	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	91,044,394,611	1,112,048,316	0	92,156,442,927	49,554,572,549	2,271,894,464	42,601,870,378
工作物	11,713,071,274	432,490,736	0	12,145,562,010	4,622,533,185	662,915,671	7,523,028,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	708,510,514	285,494,917	457,794,349	536,211,082	0	0	536,211,082
インフラ資産	287,193,922,606	10,066,243,554	3,523,546,864	293,736,619,296	126,417,748,262	5,735,227,005	167,318,871,034
土地	27,454,093,400	20,428,128	22,573,100	27,451,948,428	0	0	27,451,948,428
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,751,390,399	122,689,868	1,773,324,862
工作物	249,687,362,418	3,072,386,064	87,155,597	252,672,592,885	122,666,357,863	5,612,537,137	130,006,235,022
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,527,751,527	6,973,429,362	3,413,818,167	8,087,362,722	0	0	8,087,362,722
物品	11,054,217,912	240,470,365	195,079,049	11,099,609,228	8,784,967,955	221,650,830	2,314,641,273
合計	453,228,394,577	12,180,377,962	4,176,420,262	461,232,352,277	189,379,821,951	8,891,687,970	271,852,530,326

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,207,622,474	40,749,284,379	5,239,220,363	8,487,765,274	2,906,430,167	1,559,132,192	13,069,563,170	102,219,018,019
土地	19,091,554,901	20,179,485,662	3,156,254,679	1,306,984,390	1,524,800,407	1,200,783,389	5,098,044,306	51,557,907,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,452,573,643	19,510,775,447	2,009,663,844	1,077,209,291	1,371,076,706	277,898,409	7,902,673,038	42,601,870,378
工作物	385,566,705	854,451,630	73,301,840	6,096,907,496	1,093,054	76,660,674	35,047,426	7,523,028,825
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,927,225	204,571,640	0	6,664,097	9,460,000	3,789,720	33,798,400	536,211,082
インフラ資産	117,520,396,770	4,155,926	0	48,121,274,288	1,638,131,069	21,389,215	13,523,766	167,318,871,034
土地	26,549,634,545	0	0	764,704,913	130,484,931	7,124,039	0	27,451,948,428
建物	1,539,530,851	1,704,246	0	144,218,735	87,871,030	0	0	1,773,324,862
工作物	81,392,278,652	2,451,680	0	47,163,940,640	1,419,775,108	14,265,176	13,523,766	130,006,235,022
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,038,952,722	0	0	48,410,000	0	0	0	8,087,362,722
物品	2,005,900,245	36,941,139	3,415,259	147,183,472	2,010,628	64,907,931	54,282,599	2,314,641,273
合計	149,733,919,489	40,790,381,444	5,242,635,622	56,756,223,034	4,546,571,864	1,645,429,338	13,137,369,535	271,852,530,326

連結貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	291,400,040,486	固定負債	87,758,665,457
有形固定資産	276,538,678,251	地方債等	53,062,519,355
事業用資産	104,256,296,279	長期未払金	0
土地	51,910,805,320	退職手当引当金	4,935,395,942
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	94,981,907,371	その他	29,760,750,160
建物減価償却累計額	-50,860,227,005	流動負債	11,032,067,355
工作物	12,260,641,005	1年内償還予定地方債等	7,726,695,554
工作物減価償却累計額	-4,695,559,777	未払金	1,432,455,880
船舶	1,265,034	未払費用	6,096,627
船舶減価償却累計額	-1,265,032	前受金	4,759,777
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	525,745,762
航空機	0	預り金	1,330,243,645
航空機減価償却累計額	0	その他	6,070,110
その他	0	負債合計	98,790,732,812
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	658,729,363	【純資産の部】	
インフラ資産	169,409,543,894	固定資産等形成分	305,466,787,980
土地	29,542,621,288	余剰分(不足分)	-91,870,708,937
建物	5,524,715,261	他団体出資等分	76,852,905
建物減価償却累計額	-3,751,390,399		
工作物	252,672,592,885		
工作物減価償却累計額	-122,666,357,863		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,087,362,722		
物品	13,826,340,497		
物品減価償却累計額	-10,953,502,419		
無形固定資産	3,818,696,010		
ソフトウェア	11,048,092		
その他	3,807,647,918		
投資その他の資産	11,042,666,225		
投資及び出資金	145,488,825		
有価証券	48,305,500		
出資金	91,186,500		
その他	5,996,825		
長期延滞債権	786,189,465		
長期貸付金	0		
基金	10,183,309,620		
減債基金	0		
その他	10,183,309,620		
その他	3,226,501		
徴収不能引当金	-75,548,186		
流動資産	21,063,624,274		
現金預金	6,655,021,006		
未収金	2,122,640,381		
短期貸付金	0		
基金	11,737,957,557		
財政調整基金	6,755,323,526		
減債基金	4,982,634,031		
棚卸資産	543,349,438		
その他	6,051,232		
徴収不能引当金	-1,395,340		
繰延資産	0		
資産合計	312,463,664,760	純資産合計	213,672,931,948
		負債及び純資産合計	312,463,664,760

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	88,245,698,693	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
業務費用	34,606,933,898			
人件費	10,865,154,823			
職員給与費	8,127,084,293			
賞与等引当金繰入額	525,745,762			
退職手当引当金繰入額	425,220,281			
その他	1,787,104,487			
物件費等	22,267,008,232			
物件費	11,442,561,194			
維持補修費	1,090,548,905			
減価償却費	9,240,947,318			
その他	492,950,815			
その他の業務費用	1,474,770,843			
支払利息	359,456,148			
徴収不能引当金繰入額	100,717,946			
その他	1,014,596,749			
移転費用	53,638,764,795			
補助金等	18,383,888,301			
社会保障給付	35,183,059,964			
その他	71,816,530			
経常収益	7,959,031,198			
使用料及び手数料	5,364,593,783			
その他	2,594,437,415			
純経常行政コスト	80,286,667,495			
臨時損失	43,528,471			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	43,528,471			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	83,882,095			
資産売却益	83,847,565			
その他	34,530			
純行政コスト	80,246,313,871			
財源	83,423,071,862			
税金等	45,132,248,564			
国県等補助金	38,290,823,298			
本年度差額	3,176,757,991			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,300,788,286	-1,300,788,286	
有形固定資産等の減少		8,915,839,155	-8,915,839,155	
貸付金・基金等の増加		-9,286,824,760	9,286,824,760	
貸付金・基金等の減少		2,861,161,286	-2,861,161,286	
資産評価差額	0	-1,189,387,395	1,189,387,395	
無償所管換等	171,046,310	171,046,310		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	2,139,816	12,620,807	-10,480,991	
その他	40,738,633	44,614,115	-3,875,482	
本年度純資産変動額	3,390,682,750	1,529,069,518	1,855,549,047	6,064,185
前年度末純資産残高	210,282,249,198	303,937,718,462	-93,726,257,984	70,788,720
本年度末純資産残高	213,672,931,948	305,466,787,980	-91,870,708,937	76,852,905

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,084,206,999
業務費用支出	24,445,442,204
人件費支出	10,690,462,344
物件費等支出	12,379,965,182
支払利息支出	360,417,929
その他の支出	1,014,596,749
移転費用支出	53,638,764,795
補助金等支出	18,383,888,301
社会保障給付支出	35,183,059,964
その他の支出	71,816,530
業務収入	88,319,053,171
税収等収入	44,772,445,769
国県等補助金収入	35,541,811,103
使用料及び手数料収入	5,398,265,096
その他の収入	2,606,531,203
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,234,846,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,031,713,037
公共施設等整備費支出	8,492,263,959
基金積立金支出	2,526,783,078
投資及び出資金支出	4,666,000
貸付金支出	8,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,660,255,306
国県等補助金収入	2,312,571,878
基金取崩収入	1,181,381,391
貸付金元金回収収入	8,000,000
資産売却収入	86,622,432
その他の収入	71,679,605
投資活動収支	-7,371,457,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,109,404,720
地方債等償還支出	8,089,374,513
その他の支出	20,030,207
財務活動収入	5,394,076,564
地方債等発行収入	5,394,076,564
その他の収入	0
財務活動収支	-2,715,328,156
本年度資金収支額	148,060,285
前年度末資金残高	5,197,914,904
比例連結割合変更に伴う差額	136,373
本年度末資金残高	5,346,111,562
前年度末歳計外現金残高	1,516,610,723
本年度歳計外現金増減額	-207,701,279
本年度末歳計外現金残高	1,308,909,444
本年度末現金預金残高	6,655,021,006

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	158,264,004,446	2,007,137,996	457,794,349	159,813,348,093	55,557,051,814	2,934,810,135	104,256,296,279
土地	51,865,811,390	44,993,930	0	51,910,805,320	0	0	51,910,805,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	93,854,262,454	1,127,644,917	0	94,981,907,371	50,860,227,005	2,271,894,464	44,121,680,366
工作物	11,827,489,302	433,151,703	0	12,260,641,005	4,695,559,777	662,915,671	7,565,081,228
船舶	1,257,740	7,294	0	1,265,034	1,265,032	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	715,183,560	401,340,152	457,794,349	658,729,363	0	0	658,729,363
インフラ資産	289,279,475,442	10,071,363,578	3,523,546,864	295,827,292,156	126,417,748,262	5,735,227,005	169,409,543,894
土地	29,539,646,236	25,548,152	22,573,100	29,542,621,288	0	0	29,542,621,288
建物	5,524,715,261	0	0	5,524,715,261	3,751,390,399	122,689,868	1,773,324,862
工作物	249,687,362,418	3,072,386,064	87,155,597	252,672,592,885	122,666,357,863	5,612,537,137	130,006,235,022
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,527,751,527	6,973,429,362	3,413,818,167	8,087,362,722	0	0	8,087,362,722
物品	13,503,726,026	567,207,874	244,593,403	13,826,340,497	10,953,502,419	224,250,024	2,872,838,078
合計	461,047,205,914	12,645,709,448	4,225,934,616	469,466,980,746	192,928,302,495	8,894,287,164	276,538,678,251

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,207,622,474	40,749,284,380	5,239,220,364	8,641,222,425	2,992,720,609	1,559,132,192	14,867,093,835	104,256,296,279
土地	19,091,554,901	20,179,485,662	3,156,254,679	1,460,441,541	1,524,800,407	1,200,783,389	5,297,484,741	51,910,805,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,452,573,643	19,510,775,447	2,009,663,845	1,077,209,291	1,452,334,648	277,898,409	9,341,225,083	44,121,680,366
工作物	385,566,705	854,451,631	73,301,840	6,096,907,496	1,093,054	76,660,674	77,099,828	7,565,081,228
船舶	0	0	0	0	0	0	2	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,927,225	204,571,640	0	6,664,097	14,492,500	3,789,720	151,284,181	658,729,363
インフラ資産	119,611,069,630	4,155,926	0	48,121,274,288	1,638,131,069	21,389,215	13,523,766	169,409,543,894
土地	28,640,307,405	0	0	764,704,913	130,484,931	7,124,039	0	29,542,621,288
建物	1,539,530,851	1,704,246	0	144,218,735	87,871,030	0	0	1,773,324,862
工作物	81,392,278,652	2,451,680	0	47,163,940,640	1,419,775,108	14,265,176	13,523,766	130,006,235,022
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,038,952,722	0	0	48,410,000	0	0	0	8,087,362,722
物品	2,005,900,245	38,694,530	3,415,259	147,183,472	2,466,810	64,907,931	610,269,831	2,872,838,078
合計	151,824,592,349	40,792,134,836	5,242,635,623	56,909,680,185	4,633,318,488	1,645,429,338	15,490,887,432	276,538,678,251

— お問い合わせ先 —

草津市 総務部 財政課

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : zaisei@city.kusatsu.lg.jp



草津市公認マスコットキャラクター
たび丸